

平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年10月17日

上場会社名 安川情報システム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2354 URL http://www.ysknet.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸星 俊男
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 原 英明 (TEL) 093-622-6111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月2日 配当支払開始予定日 平成29年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月21日～平成29年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	6,568	△0.3	187	△54.2	189	△53.5	94	△57.3
29年3月期第2四半期	6,589	2.3	408	—	406	—	220	—

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 132百万円(△55.9%) 29年3月期第2四半期 299百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	5.25	5.23
29年3月期第2四半期	12.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	7,933	1,467	17.5	77.10
29年3月期	7,538	1,355	17.8	74.72

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 1,388百万円 29年3月期 1,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年2月期	—	3.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年度より決算期(事業年度の末日)を3月20日から2月末日に変更しました。従いまして、経過措置となる平成30年2月期は、11ヶ月8日間の決算期間となっております。このため、期末配当基準日の変更となっております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月21日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	—	450	—	450	—	300	—	16.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年度より決算期(事業年度の末日)を3月20日から2月末日に変更しました。従いまして、経過措置となる平成30年2月期は、11ヶ月8日間の決算期間となっております。このため、通期の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	18,004,300株	29年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	304株	29年3月期	304株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	18,001,846株	29年3月期2Q	17,999,696株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 平成30年2月期 第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの属する情報サービス業界では、あらゆる産業においてクラウドやビッグデータ、IoT、AI等の技術のビジネス活用拡大やサイバー攻撃に対応したセキュリティ対策等、IT投資は徐々に増加してきております。

そのような環境の中で、当社グループでは、中期経営計画「Challenge for Excellence」の中間年として、構造改革を継続し、IoTビジネス、サービス・ビジネスを成長の柱として受注拡大を図り、将来への成長基盤固めに努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は安川情報エンベデッド株式会社の売却に伴う減少等により65億68百万円（対前年同四半期比0.3%減）となり、営業利益1億87百万円（同54.2%減）、経常利益1億89百万円（同53.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益94百万円（同57.3%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間は、前年同期に比べ、減益となりましたが、故障予知サービス等の新製品提供や先端AI技術を駆使した製品開発等の施策は順調に遂行しており、中期経営計画における当第2四半期連結累計期間の目標である経常利益1億50百万円を達成しました。また、平成30年2月期通期の連結業績についても、中期経営計画の目標である経常利益4億50百万円を達成する見通しです。

② 事業別の状況

当社グループは、中期経営計画の取り組みの中で事業構造の見直しを行い、第1四半期連結会計期間から、事業区分の見直しを行いました。従来の「ビジネス・ソリューション事業」、「組込制御ソリューション事業」、「医療・公益ソリューション事業」の3つの事業区分を、IoT/M2M技術、AI・ビッグデータ分析技術に、これまで培った様々な分野の専門技術と業務知識を融合させ、お客様に新たな価値を生むソリューションを提供する「IoTソリューション事業」と、ERPを中心とした基幹系システムや、ネットワーク、システム基盤の構築から運用・保守サービスまでシステムのライフサイクルをトータルに支援する「ビジネスソリューション事業」の2つの事業区分に変更しました。

具体的には、従来の「組込制御ソリューション事業」を「IoTソリューション事業」として再編し、従来の「医療・公益ソリューション事業」のうち、インターネット・セキュリティ関連製品を「IoTソリューション事業」に、健康保険者向けシステム構築を「ビジネスソリューション事業」に各々統合しました。

なお、前年同四半期との比較に関する事項は、前年同四半期の数値を変更後の事業部門に組み替えて比較しております。

〔IoTソリューション事業〕

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品は堅調に推移しましたが、安川情報エンベデッド株式会社の売却に伴う減少に加え、医療機器向けソフト開発、倉庫物流や生産ライン管理等のFAシステム構築については前年同期に比べ減少しました。

その結果、売上高は23億59百万円（対前年同四半期比23.5%減）となりました。

〔ビジネスソリューション事業〕

当事業では、健康保険者向けシステム構築は前年同期に比べ減少しましたが、安川電機グループのIT投資、移動体通信事業者向け開発は増加しました。また、自治体向け学校ICT環境設備更新の大口案件もありました。

その結果、売上高は42億8百万円（同20.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は64億50百万円（前連結会計年度末比4億1百万円増）となりました。これは、主として現金及び預金が8億3百万円増加したこと、仕掛品が1億44百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が4億19百万円減少したこと、その他が1億13百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は14億83百万円（同6百万円減）となりました。これは、投資その他の資産が41百万円減少したこと、有形固定資産が4百万円減少したこと、無形固定資産が39百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は79億33百万円（同3億95百万円増）となりました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は31億51百万円（同1億95百万円増）となりました。これは、主としてその他が1億80百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が1億62百万円増加したこと、未払費用が59百万円減少したこと、未払法人税等が48百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は33億14百万円（同88百万円増）となりました。これは、主としてその他が53百万円増加したこと、退職給付に係る負債が33百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は64億66百万円（同2億83百万円増）となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は14億67百万円（同1億11百万円増）となりました。これは、主として新株予約権が68百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が34百万円増加したこと等によるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より8億3百万円増加し、23億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少4億19百万円、その他2億88百万円、税金等調整前四半期純利益1億91百万円、仕入債務の増加1億62百万円があったこと等により、10億5百万円（前年同四半期比14億17百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得1億7百万円、有形固定資産の取得23百万円、その他19百万円があったこと等により、△1億9百万円（同28百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払89百万円、非支配株主への配当金の支払1百万円等により、△91百万円（同89百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、通期の業績につきましても、現時点では、平成29年4月14日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,542,625	2,346,621
受取手形及び売掛金	3,439,209	3,020,108
商品及び製品	46,221	32,302
仕掛品	513,990	658,486
原材料及び貯蔵品	17,190	16,908
その他	490,545	376,825
貸倒引当金	△583	△470
流動資産合計	6,049,200	6,450,783
固定資産		
有形固定資産	693,275	689,003
無形固定資産	462,905	502,004
投資その他の資産	333,240	292,078
固定資産合計	1,489,421	1,483,086
資産合計	7,538,622	7,933,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,152,527	1,315,494
未払金	92,259	51,686
未払費用	1,176,866	1,117,062
未払法人税等	140,155	91,565
役員賞与引当金	3,300	4,200
その他	391,557	571,988
流動負債合計	2,956,666	3,151,998
固定負債		
役員退職慰労引当金	11,200	12,400
退職給付に係る負債	2,990,299	3,023,633
その他	225,149	278,752
固定負債合計	3,226,649	3,314,786
負債合計	6,183,315	6,466,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	665,472
資本剰余金	318,000	319,472
利益剰余金	1,436,883	1,441,343
自己株式	△99	△99
株主資本合計	2,418,784	2,426,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,415	12,414
退職給付に係る調整累計額	△1,085,303	△1,050,475
その他の包括利益累計額合計	△1,073,888	△1,038,060
新株予約権	—	68,126
非支配株主持分	10,409	10,829
純資産合計	1,355,306	1,467,085
負債純資産合計	7,538,622	7,933,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
売上高	6,589,034	6,568,017
売上原価	4,863,899	4,873,553
売上総利益	1,725,134	1,694,464
販売費及び一般管理費	1,316,429	1,507,312
営業利益	408,705	187,151
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	738	580
仕入割引	36	1,819
その他	283	409
営業外収益合計	1,075	2,821
営業外費用		
支払利息	482	1
売上債権売却損	1,519	453
為替差損	926	259
その他	0	43
営業外費用合計	2,928	757
経常利益	406,852	189,215
特別利益		
固定資産売却益	—	1,860
特別利益合計	—	1,860
特別損失		
固定資産除却損	58	0
減損損失	4,342	—
ゴルフ会員権評価損	80	—
事業構造改善費用	89,164	—
特別損失合計	93,645	0
税金等調整前四半期純利益	313,207	191,075
法人税、住民税及び事業税	21,583	63,473
過年度法人税等	25,953	—
法人税等調整額	44,669	31,423
法人税等合計	92,206	94,896
四半期純利益	221,000	96,178
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	1,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,958	94,458

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
四半期純利益	221,000	96,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,657	999
退職給付に係る調整額	80,320	34,828
その他の包括利益合計	78,663	35,827
四半期包括利益	299,663	132,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,651	130,286
非支配株主に係る四半期包括利益	11	1,720

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	313,207	191,075
減価償却費	78,227	87,905
株式報酬費用	—	71,067
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,263	△113
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,900	900
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△214,747	118,602
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,800	1,200
受取利息及び受取配当金	△756	△593
支払利息	482	1
固定資産除却損	58	0
減損損失	4,342	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,860
ゴルフ会員権評価損	80	—
売上債権の増減額(△は増加)	△634,584	419,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85,724	△130,295
仕入債務の増減額(△は減少)	208,039	162,967
未払金の増減額(△は減少)	△151,741	△32,503
未払費用の増減額(△は減少)	109,869	△59,803
長期未払金の増減額(△は減少)	△26,200	—
その他	24,270	288,486
小計	△377,539	1,116,138
利息及び配当金の受取額	756	592
利息の支払額	△482	△1
法人税等の支払額	△63,838	△112,005
法人税等の還付額	28,453	329
営業活動によるキャッシュ・フロー	△412,651	1,005,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,568	△23,031
無形固定資産の取得による支出	△86,662	△107,770
無形固定資産の売却による収入	—	1,860
その他	△6,025	19,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,256	△109,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	4
配当金の支払額	—	△89,995
非支配株主への配当金の支払額	△2,000	△1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,000	△91,290
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△552,908	803,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,720	1,542,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	508,812	2,346,621

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。